



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 8 月 5 日

上場会社名 日本水産株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 1332 URL <http://www.nissui.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 垣添 直也
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 竹内 康訓 (TEL) 03 (3244) 7181
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 12 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	119,426	△1.3	1,794	22.1	625	△52.9	△947	—
22 年 3 月期第 1 四半期	120,945	△6.4	1,469	136.3	1,326	68.8	648	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	△3.43	—
22 年 3 月期第 1 四半期	2.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	382,440	72,425	14.4	199.71
22 年 3 月期	383,924	79,567	16.0	222.87

(参考)自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 55,180 百万円 22 年 3 月期 61,579 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	250,000	3.6	4,000	5.1	3,000	△1.3	1,500	45.4	5.43
通 期	515,000	6.9	13,000	108.8	12,000	94.4	6,000	—	21.72

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期1Q	277,210,277株	22年3月期	277,210,277株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	905,670株	22年3月期	904,469株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期1Q	276,305,059株	22年3月期1Q	276,316,660株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P 3
2. その他の情報	P 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P 4
3. 四半期連結財務諸表	P 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P 5
(2) 四半期連結損益計算書	P 7
【第1四半期連結累計期間】	P 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P 10
(5) セグメント情報	P 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の緩やかな増加などにより企業収益の改善の兆しが見られるものの、先行きの不透明感から雇用環境は厳しく、依然として個人消費も低迷する状況が続きました。

世界経済につきましては、アジアでは中国の内需拡大により景気回復は続いているものの、米国では雇用環境の悪化が長期化し、欧州ではギリシャの財政危機に端を発した財政・金融不安などの影響から先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社および当社グループ業界におきまして、わが国や米国ならびに欧州において、個人消費の低迷の影響を受け、商品の低価格志向が継続するなど、厳しい事業環境にありました。

このような状況下で当連結第1四半期の営業成績は、売上高は1,194億26百万円（前年同期比15億18百万円減）、営業利益は17億94百万円（前年同期比3億24百万円増）、経常利益は6億25百万円（前年同期比7億1百万円減）、第1四半期純損失は9億47百万円（前年同期比15億95百万円減）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

①水産事業

日本において、すりみ、油脂・ミールなどが売上げを伸ばし、海外において、南米では鮭養殖事業の収益の改善がありましたものの、漁撈事業での漁獲量が減少し、ヨーロッパでは景気低迷から販売価格の下落による売上の減少などがありましたので、売上高は402億98百万円（前年同期比19億13百万円減）となり、営業損失は6億98百万円（前年同期比4億53百万円損失減）となりました。

②食品事業

日本において、商品の低価格志向の継続や販売競争の激化などの影響を受ける厳しい事業環境が続きました。海外において、北米では家庭用冷凍食品が堅調に推移するとともに、業務用水産調理冷凍食品会社での事業効率の向上などによる赤字額の縮減があり、ヨーロッパでは冷凍食品の売上げを伸ばしましたので、売上高は676億54百万円（前年同期比5億30百万円増）となり、営業利益は17億81百万円（前年同期比3億75百万円増）となりました。

③ファイン事業

医薬事業において医薬原料の薬価引下げなどの影響がありましたので、売上高は58億25百万円（前年同期比20百万円増）となり、営業利益は11億63百万円（前年同期比1億74百万円減）となりました。

④物流事業

冷蔵倉庫事業において、輸入品の搬入量の減少などがありましたので、売上高は28億52百万円（前年同期比37百万円減）となり、営業利益は3億27百万円（前年同期比1億37百万円減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.7%増加し、1,752億5百万円となりました。これは商品及び製品が41億5百万円増加し、原材料及び貯蔵品が6億19百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.9%減少し、2,072億34百万円となりました。これは投資有価証券の時価による下落により投資その他の資産が61億72百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、3,824億40百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.4%増加し、1,847億44百万円となりました。これは短期借入金が130

億97百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.1%減少し、1,252億70百万円となりました。これは長期借入金が41億92百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.9%増加し、3,100億14百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて71億42百万円減少し、724億25百万円となりました。これは主として利益剰余金が配当金の支払いにより13億82百万円、「持分法に関する会計基準」の適用により13億74百万円減少したことに加え、その他有価証券評価差額金が14億98百万円、為替換算調整勘定が11億68百万円、それぞれ減少したことなどによります。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純損失1億30百万円、減価償却費39億75百万円、たな卸資産の増加35億9百万円などの結果、28億51百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは食品工場への増力化投資などの有形固定資産の取得による支出30億47百万円などにより、39億69百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の増加108億76百万円、長期借入金の返済による支出17億52百万円などにより、70億64百万円の収入となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末比8百万円増加し、209億60百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社および当社グループにおきましては、当第1四半期における業績は当初計画の進捗率には及びませんが、今後一層の営業活動の強化およびコストダウンの徹底により、収益の拡大に努めてまいります。従いまして、現時点においては平成22年5月14日に公表いたしました平成23年3月期の業績予想を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。これにより期首利益剰余金が1,374百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

②「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。税金等調整前四半期純損失は411百万円増加しております。なお、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は452百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,694	10,846
受取手形及び売掛金	59,989	59,526
商品及び製品	43,245	39,139
仕掛品	9,575	9,459
原材料及び貯蔵品	18,416	19,036
その他	33,788	33,059
貸倒引当金	△505	△502
流動資産合計	175,205	170,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,060	48,370
その他（純額）	64,975	64,489
有形固定資産合計	113,036	112,860
無形固定資産		
のれん	3,852	4,122
その他	11,146	11,003
無形固定資産合計	14,998	15,126
投資その他の資産		
投資有価証券	62,369	66,986
その他	22,751	24,601
貸倒引当金	△5,921	△6,216
投資その他の資産合計	79,199	85,371
固定資産合計	207,234	213,358
資産合計	382,440	383,924

（単位：百万円）

	当第1四半期連結会計期間末 （平成22年6月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年3月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,413	25,145
短期借入金	127,737	114,639
未払法人税等	890	2,268
未払費用	19,250	19,972
引当金	923	2,308
その他	9,529	9,347
流動負債合計	184,744	173,681
固定負債		
長期借入金	102,801	106,993
退職給付引当金	14,586	15,117
その他の引当金	246	498
その他	7,635	8,066
固定負債合計	125,270	130,675
負債合計	310,014	304,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,729	23,729
資本剰余金	13,758	13,758
利益剰余金	25,860	29,563
自己株式	△252	△252
株主資本合計	63,095	66,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△481	1,017
繰延ヘッジ損益	△161	△155
為替換算調整勘定	△5,766	△4,598
在外子会社の年金債務調整額	△1,505	△1,483
評価・換算差額等合計	△7,914	△5,219
少数株主持分	17,245	17,988
純資産合計	72,425	79,567
負債純資産合計	382,440	383,924

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	120,945	119,426
売上原価	94,154	91,613
売上総利益	26,790	27,813
販売費及び一般管理費	25,321	26,018
営業利益	1,469	1,794
営業外収益		
受取利息	125	141
受取配当金	201	174
為替差益	347	—
雑収入	253	152
営業外収益合計	927	468
営業外費用		
支払利息	973	886
為替差損	—	575
持分法による投資損失	14	73
雑支出	81	103
営業外費用合計	1,069	1,637
経常利益	1,326	625
特別利益		
固定資産売却益	0	9
投資有価証券売却益	7	—
貸倒引当金戻入額	—	160
特別利益合計	8	170
特別損失		
固定資産処分損	60	125
投資有価証券評価損	142	413
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	387
特別損失合計	203	925
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,131	△130
法人税、住民税及び事業税	382	295
法人税等調整額	△71	498
法人税等合計	310	793
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△923
少数株主利益	173	23
四半期純利益又は四半期純損失(△)	648	△947

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,131	△130
減価償却費	4,052	3,975
のれん償却額	347	297
貸倒引当金の増減額(△は減少)	321	△299
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20	△588
受取利息及び受取配当金	△326	△315
支払利息	973	886
持分法による投資損益(△は益)	14	73
固定資産売却益	0	△9
固定資産処分損	60	125
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	135	413
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	387
売上債権の増減額(△は増加)	△448	△526
たな卸資産の増減額(△は増加)	△136	△3,509
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,894	1,266
未払費用の増減額(△は減少)	△335	△1,226
その他	△1,922	△2,937
小計	994	△2,117
利息及び配当金の受取額	858	742
利息の支払額	△791	△492
法人税等の支払額	△1,072	△983
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11	△2,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	342	100
有価証券の増減額(△は増加)	△262	△5
有形固定資産の取得による支出	△2,294	△3,047
有形固定資産の売却による収入	26	90
無形固定資産の取得による支出	△259	△674
投資有価証券の取得による支出	△4,423	△278
投資有価証券の売却による収入	272	3
投資有価証券の償還による収入	3,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△742
短期貸付金の増減額(△は増加)	1,185	434
その他	△464	149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,878	△3,969

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△717	10,876
長期借入金の返済による支出	△6,771	△1,752
リース債務の返済による支出	△215	△170
配当金の支払額	△1,382	△1,382
少数株主への配当金の支払額	△1,262	△507
自己株式の増減額(△は増加)	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,350	7,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	717	△234
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,522	8
現金及び現金同等物の期首残高	30,892	20,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,370	20,960

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	水産事業	食品事業	物流事業	ファイン 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	42,212	67,123	2,890	5,805	2,913	120,945	—	120,945
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,910	284	1,555	55	309	4,114	(4,114)	—
計	44,123	67,408	4,445	5,860	3,222	125,059	(4,114)	120,945
営業利益(△は営業損失)	△1,151	1,405	464	1,337	172	2,229	(759)	1,469

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

- 事業区分の方法 連結グループ内部の管理区分によっております。
- 各事業区分に属する主要な製品の名称等

水産事業	水産物(鮮凍品、油脂・ミール)の漁獲、養殖、買付、加工及び販売
食品事業	冷凍食品、常温食品、その他の加工品の製造及び販売
物流事業	冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬
ファイン事業	診断薬、一般医薬品、健康食品、医薬原料の製造及び販売
その他事業	船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング、その他

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に国内・海外において包括的な戦略を立案し、水産資源をお客様の生活に結び付ける事業を展開しております。

したがって当社は製品・サービス別のセグメントで構成されており、「水産事業」「食品事業」「ファイン事業」「物流事業」の4つを報告セグメントとしております。

「水産」は、水産物（鮮凍品・油脂・ミール）の漁獲、養殖、買付、加工及び販売が対象となります。

「食品」は、冷凍食品、常温食品、その他加工品の製造及び販売が対象となります。

「ファイン」は、医薬原料、健康食品、診断薬、一般医薬品の製造及び販売が対象となります。

「物流」は、上記事業を補強するために冷凍保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬が対象となります。

また、こうした事業を主に日本・北米・南米・アジア・欧州の5つの地域で展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客に対する売上高	40,298	67,654	5,825	2,852	116,630	2,795	119,426	—	119,426
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,294	134	7	1,595	4,032	853	4,886	(4,886)	—
計	42,593	67,788	5,833	4,447	120,663	3,649	124,313	(4,886)	119,426
セグメント利益 又は損失（△）	△698	1,781	1,163	327	2,573	26	2,600	(805)	1,794

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2. セグメント利益の調整額805百万円には、セグメント間取引消去5百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用800百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(減損損失)

該当事項はありません。

(のれん)

重要な変動はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」「企業会計基準第17号 平成21年3月27日」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」「企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日」を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。これにより期首利益剰余金が1,374百万円減少しております。